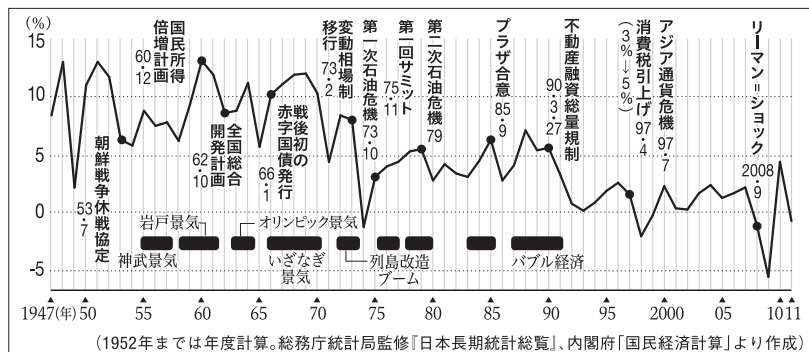


経済成長と人口

解説 岡部 桂史



高度経済成長を語る際にまず登場するフレーズとして、1956年の『経済白書』の「もはや「戦後」ではない」がある。普通の日本人が「成長率」や「高度成長」という言葉を意識するようになるのもこの頃であった。とはいえ、朝鮮特需により経済復興の足がかりをつかんだものの、この段階では日本が経済成長を続けられるかは不透明であった。しかし、実際の日本は、高度成長期(1955～73年)には内需主導、安定成長期(1974～91年)には輸出主導の経済成長が実現し、明治以来の宿願ともいえる世界有数の経済大国となった。ただし、現在の日本はバブル崩壊、その後の平成不況、さらには近年のコロナ禍を経験し、現在は「ポスト成長」「脱成長」が論壇を賑わしている。

「成長神話」が揺らぐなかで、私たちが生きる現代日本は、急速な少子高齢化社会の進展により、2008年の1億2808万人をピークとして、人口減少社会を迎えている。『詳説日本史』では、p.346に「戦後の経済成長率(実質)の推移」が掲載されている。本稿では、このグラフを読み解くうえで参考となる1つのアプローチ、すなわち人口と経済成長の関係性を明らかにする「人口ボーナス」の考え方を紹介し、現在の人口減社会について、日本史を通じて考えてみたい。

人口ボーナスとは

人口と経済成長の関係をとらえるには、人口規模と人口構成の2つの視点がある。前者の視点の底流には、人口規模が国力を示すという古典的な考え方がある。ここで紹介する人口ボーナスとは後者の人口構成に着目した視点で、一言で表現すれば、子どもや高齢者に比べて働いている人口が多いことで、生産力や購買力が向上し、経済成長が高まることを指している。

もう少し経済学的な用語で説明してみよう。まず人口構成を①14歳以下の「年少人口」、②15～64歳の「生産年齢人口」、③65歳以上の「高齢人口」の3つに区分する。出生率の低下により、人口に占める②の生産年齢人口の割合が継続して上昇し、①・③の割合が低下すると、労働力増加率が人口増加率よりも高くなる。その結果、人口に対して労働力が豊富な状態が続き、経済成長が促進される。以上が人口ボーナスの骨子である。

1990年代後半に登場した人口ボーナスに関する研究の最大の貢献は、人口規模ではなく、人口構成の変化が経済成長におよぼす影響を積極的に評価した点にある。なお、生産人口比率の増大が必ずしも経済成長を約束するものではない点には注意が

必要である。工業化を実現する適切な組織や制度、高水準の貯蓄率、合理的な経済政策など、人口動態にみあった開発戦略を講じた国・地域だけが成長を実現できるのである。

日本の高度経済成長と人口ボーナス

日本の人口ボーナスの始点はいつ頃だったのであろうか。全人口に占める生産年齢人口の割合が上昇に転じた時点を開始点とすると、日本の人口ボーナスは1930～35年に始まり、1960～75年を始点とするほかの東アジア諸国と比較してもっとも早い。これは明治期の殖産興業政策以来の急速な工業化の大きな成果であろう。しかし、その後の日中戦争、続く太平洋戦争によって、多くの人命が失われただけでなく、日本は多大な戦費と壊滅的な戦災による経済的損失をこうむり、およそ20年間の足踏みを経験することになる。

日本の人口ボーナスの実質的な効果は、1955年以降の高度成長期まで待つことになるが、これを支えたのが戦後の第1次ベビーブーム世代(団塊の世代)であった。1947～49年の年間出生数は260万人をこえ(2023年の出生数は約73万人)、3年間の合計で約800万人、合計特殊出生率は4.4を記録した。彼ら団塊の世代が生産年齢を迎えた1960～65年の生産年齢人口の増加率は2.2%に達したのである。この生産年齢人口＝労働力の急増によって経済成長はさらに加速し、農村から都市に、農林水産業分野から工業分野に、大きな人口移動が進展した。彼らは中学校・高等学校卒業後に大都市に集団就職し、とくに中卒者は「金の卵」と呼ばれ、中小零細企業を中心に日本経済を支えた。そして日本経済は1973年の第1次石油危機まで成長を持続させていったのである。

人口ボーナスの終焉と低成長の時代

日本の人口ボーナスの終点、すなわち生産年齢人口の割合が減少に転じたのは、1990～95年であ

り、まさにバブル崩壊の時期と重なっている。

1985年のプラザ合意後に日本経済は輸出主導から内需主導に経済成長メカニズムを再転換した。内需拡大のための積極財政・金融緩和による資金余剰が消費と投資を刺激し、バブル景気を迎える。当時の安定的な物価水準を背景にバブル景気を静観していた日本銀行や政府も、景気が加熱するなかで、投機による地価高騰への国民の不満や1989年の消費税導入にともなうインフレ警戒感から公定歩合の引上げや不動産向け融資の総量規制を実施した。結果として、企業や家計は急速に投資や消費をひかえるようになり、バブル景気は崩壊した。

バブル崩壊による1990年代以降の長期不況は、第1次ベビーブーム世代の子どもたちである第2次ベビーブーム世代(1971～74年生まれ)の高等学校・大学卒業を直撃し、多くの非正規雇用労働者を生み出すことになった。彼らは不安定な収入や将来への不安感、さらには価値観の変化もあいまって、結婚や出産に躊躇した世代である。第3次ベビーブームは幻に消え、少子高齢化はさらに加速した。平成不況期の経済成長率は約1%台と主要国の最低水準となり、日本は「失われた10年」を経験する。そして2001年に発足した小泉純一郎内閣期に為替相場の円安傾向、IT化の進展、雇用調整による生産コストの圧縮により、2003年頃から輸出や設備投資が活発化して、日本経済は長期不況から脱却し、2008年のリーマンショックまでゆるやかな景気回復が続いたのである。

主要参考文献

- 大泉啓一郎『老いてゆくアジア——繁栄の構図が変わるとき』(中公新書、2007年)
沢井実・谷本雅之『日本経済史——近世から現代まで』(有斐閣、2016年)
武田晴人『脱・成長神話——歴史から見た日本経済のゆくえ』(朝日新書、2014年)
吉川洋『人口と日本経済——長寿、イノベーション、経済成長』(中公新書、2016年)

(おかべ・けいし／立教大学経済学部教授)